

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 図研エルミック株式会社
コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(氏名) 朝倉 尉
(氏名) 江口 慎一
TEL 045-624-8111
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,275	△15.5	15	—	15	—	21	—
25年3月期	1,509	0.7	△47	—	△46	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.45	—	3.8	1.8	1.2
25年3月期	△19.69	—	△19.7	△4.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	815	589	72.2	93.74
25年3月期	904	567	62.7	90.30

(参考) 自己資本 26年3月期 589百万円 25年3月期 567百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△18	10	△0	359
25年3月期	△22	51	—	367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	△17.4	16	—	16	—	5	—	0.80
通期	1,100	△13.7	46	202.7	46	200.9	30	38.3	4.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,284,944 株	25年3月期	6,284,944 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	6,284,944 株	25年3月期	6,284,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) その他会社の現況に関する重要な事項	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、平成25年4月の日本銀行による金融の量的・質的緩和をきっかけとした資産価格の上昇に支えられ、消費者の購買意欲が改善するとともに、企業収益も持ち直し傾向になる等緩やかな回復を示しておりますが、同時に進化した為替市場における円安はエネルギーや輸入工業製品の価格上昇をもたらし、また年明け以降に増大した中国における金融不安等の影響により民間設備投資が伸び悩む等、先行きについて注視が必要な状況で推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、LTE (Long Term Evolution) サービスやアプリケーションサービス等の分野、さらには車載搭載機器等の分野において開発投資、設備投資が堅調となりましたが、その端末をはじめとする民生機器分野において海外企業との競争環境は厳しく、またスマートフォンのモデルチェンジの狭間にあつたため電子部品の需要が伸び悩む等、事業環境は低調なまま推移いたしました。

このような市場環境の中で当社は、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてFAネットワーク向けビジネスと通信ボード製品を中心とするFA製品事業のそれぞれにおいて、製品開発に継続して取り組むとともに、新たな需要獲得に向け販売代理店網の拡充に引き続き取り組み、かつ平成25年11月に開催されたET2013をはじめとする業界展示会に出展する等、販売に力を注いでまいりました。また一方で採算性の悪化したハードウェア製品事業の見直しを行い、売上規模に拘わらず収益性の強化に努めて参りました。

この結果、当事業年度の売上高は12億75百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益15百万円(前事業年度は47百万円の営業損失)、経常利益15百万円(前事業年度は46百万円の経常損失)、当期純利益21百万円(前事業年度は1億23百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別業績)

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けONVIF対応製品において、本技術を搭載した業務用インターフォンの販売が開始され、またネットワークカメラ向け需要が拡がりを見せる等堅調に推移しており、また力を注いでいる車載機器向けMirrorLink対応製品の商談も拡大傾向にあります。

この結果、売上高は6億96百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は3億75百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、Cベース設計向けビジネスの需要が拡大し、またハードウェアIPの新製品や無線LANモジュールの販売に力を注いでおりますが、不採算案件を大幅に見直したことにより売上高は伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高は4億41百万円(前年同期比28.2%減)、セグメント利益は1億17百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

・FA製品事業

当事業では、ISDN通信ボードの売上が小売業向けPOS端末への搭載需要の堅調さに支えられ順調に推移いたしました。FAネットワーク向けシステム製品は、需要先各社の設備投資意欲の改善はみられたものの、期を通じて本格回復しないまま推移いたしました。

この結果、売上高は1億33百万円(前年同期比26.4%減)、セグメント利益は79百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

(研究開発)

当社の研究開発活動は、リブウェア統括本部開発本部とハードウェア本部開発部において、TCP/IPを中心とした通信ミドルウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において41百万円(対売上高3.3%、前年同期比24百万円減少)の研究開発費を投入し、将来の事業基盤強化に向けた展開を図っています。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・MirrorLink™機能を備えたカーディスプレイシステムの共同開発(ミドルウェア製品事業)

MirrorLinkは、Car Connectivity Consortiumが定めるカーディスプレイとスマートフォンを双方でつなぐ標準通信規格です。

当社は、台湾の大手EMS企業であるQuanta Storage Inc. (以下、QSI)とMirrorLink機能を搭載したカーディスプレイの共同開発を行いました。具体的には当社がミドルウェア・ライブラリの組込みを含むMirrorLink実装を全て担当することで、これまで見られたカーディスプレイでの表示の遅延等の問題を解決し、QSI製のビルトイン型カーディスプレイにスマートフォンの画像を表示したり、逆にカーディスプレイの画像でスマートフォンを操作することが可能になりました。

- ・ハードウェアIPの開発(ハードウェア製品事業)

ソフトウェアの柔軟性とハードウェアの高速性を両立させ、CPUやLSIの負荷もバランス良く配分した効率の良い通信システム構築を実現させるため、RTP・UDPパケット生成/送信、またはRTP・UDPパケット受信及びRTP・UDPペイロード抽出をハードウェア化して高速かつ揺らぎの少ない通信を可能とするとともに、通信制御プロトコル(ICMPやARP等)及びTCP通信をミドルウェア「KASAGO」との協調によりハードウェア規模の増大を抑えた製品として、映像や音声データをリアルタイム転送するための通信プロトコル「RTP」のハードウェアIP「YAMAME RTP」、並びにインターネット上でのデータ通信に用いられるプロトコル「UDP」のハードウェアIP「YAMAME UDP」を開発し、発売いたしました。

(次期の見通し)

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、事業環境が緩やかな景気回復局面の中にあるとの見方は概ね一致しておりますが、本年4月1日の消費税増税の反動で実質購買力の低下が事前の予想以上であると見込まれ、また欧州の地政学的課題や中国の金融混乱が懸念される中で海外需要の取り込みも多くの期待が困難になる等、経済の先行きは極めて流動的になっています。

このような事業環境の中で当社は「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、ミドルウェア製品事業を中心に新製品の拡大と販売力の一層の強化に努めて参ります。

平成27年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績(第2四半期累計期間)	520	16	16	5
業績(通期)	1,100	46	46	30

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社の業績見通しにつきましては、下半期に納入・売上計上が集中するという季節的な特徴があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は7億37百万円(前年同期比1億4百万円減少)となりました。

これは主として前払費用が34百万円増加したものの、売掛金が99百万円減少、受取手形が15百万円減少、仕掛品が10百万円減少、現金及び預金が8百万円減少したことによるものです。固定資産は78百万円(前年同期比15百万円増加)となりました。これは主として投資有価証券が8百万円減少、投資不動産が7百万円減少したものの、長期前払費用が35百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は8億15百万円(前年同期比88百万円減少)となりました。

負債につきまして、流動負債は1億61百万円(前年同期比1億62百万円減少)となりました。これは主として前受収益が42百万円増加したものの、訴訟損失引当金が72百万円減少、賞与引当金が46百万円減少、買掛金が40百万円減少、製品保証引当金が29百万円減少したことによるものです。固定負債は65百万円(前年同期比51百万円増加)となりました。これは主として長期前受収益が49百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は2億26百万円(前年同期比1億10百万円減少)となりました。

純資産合計につきましては5億89百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、21百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金が21百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少額1億15百万円、前受収益の増加額91百万円、税引前当期純利益25百万円、減価償却費17百万円があったものの、訴訟損失引当金の減少額72百万円、前払費用の増加額70百万円、賞与引当金の減少額46百万円、仕入債務の減少額41百万円、製品保証引当金の減少額29百万円等により8百万円減少し、当事業年度末の資金は、3億59百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期比18.8%減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少額1億15百万円(前年同期比205.2%増加)、前受収益の増加額91百万円(前事業年度は前受収益の減少額43百万円)、税引前当期純利益25百万円(前事業年度は税引前当期純損失1億20百万円)、減価償却費17百万円(前年同期比20.8%減少)があったものの、訴訟損失引当金の減少額72百万円(前事業年度は訴訟損失引当金の増加額72百万円)、前払費用の増加額70百万円(前事業年度は前払費用の減少額32百万円)、賞与引当金の減少額46百万円(前年同期比972.4%増加)、仕入債務の減少額41百万円(前事業年度は仕入債務の増加額3百万円)、製品保証引当金の減少額29百万円(前年同期比191.8%増加)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、10百万円(前年同期比79.9%減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入9百万円(前事業年度はなし)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローはありません)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出0百万円(前事業年度はなし)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス関連産業に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用して参ります。

しかしながら当事業年度におきましては、遺憾ながら、繰越欠損金の解消に至っておりませんので、期末配当を無配とさせていただく予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であるとされる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(当社の事業内容について)

「ミドルウェア製品事業」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともにお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやMirrorLink、ECHONET Lite等通信規格対応のミドルウェアライブラリや、その応用製品の開発と拡販に力を注いでおりますが、製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはターゲットとする市場の急激な需要の変化が起きた場合、さらにはオープン・ソース・ソフトウェアが急拡大する場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「F A製品事業」のリスク

当社は保有する通信ボード開発技術や通信ミドルウェアの応用製品としてF A製品を展開し、事業拡大をはかっています。しかしながらF A製品の販売は、需要先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況やデフレーション、設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因)

当社の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス関連産業であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の収益構造改善策を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス関連産業からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させることにより、オンリー・ワンの地位を築いてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっている情報通信・エレクトロニクス関連産業において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定どおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(海外での事業展開について)

当社では、平成26年3月期においては、ソフトウェア統括本部営業本部を中心に、アジア地域への販売促進活動を行ってまいりました。現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置せず、日本を拠点に当社の技術及び製品の普及促進、並びに現地における販売チャネルの構築に努めておりますが、一層の積極展開を行うためには販売・マーケティング及びサポートを迅速に行える体制整備が必要になると考えております。

このような海外事業展開の積極化を行う際には、商慣習の違い・予期しない法律または規制の変更・想定外の外的要因・カントリーリスクのような特有のリスクが存在します。

これらの事象に当社が充分に対応できない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ファブレス政策)

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っている製品の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生や天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じても、他の製造委託企業の実績に基づいて生産が継続できる管理と運用を行っています。

特定外注先への依存度(外注実績)

当事業年度の外注高は4億50百万円で、主要な外注先の外注金額の割合は以下のとおりです。

(単位：千円)

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第37期	比率(%)	
Progate Group Corporation	特注ハードウェア	85,990	19.1	
日本電気株式会社	ソフトウェア製品	81,408	18.1	
サイバーコム(株)	特注ソフトウェア	41,388	9.2	
(株)コア	特注ソフトウェア	30,730	6.8	
MYK(株)	特注ソフトウェア	29,500	6.6	
その他 55社	—	181,001	40.2	—
合計	—	450,019	100.0	—

(注) 上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、下請法を順守しつつ、経営面の調査・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても製品外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(販売のアライアンス戦略について)

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成26年3月期においてその効果が出現しつつあります。しかし今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(研究開発について)

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発が必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズごとの精査を行っているものの、研究開発投資の回収がままならない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

(5) その他会社の現況に関する重要な事項

当社が株式会社情報システム総合研究所から受注し、平成23年から平成25年までに開発・納入した成果物に関連して損害が生じたとする訴訟が同社を原告、当社を被告として平成26年3月14日に東京地方裁判所へ提起されております。その損害賠償請求額は136百万円であります。

この訴訟に関し当社では、訴状が不明瞭であるため、弁護士と対応を検討しております。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお当社のビジネスモデルに関しては、ライブラリ製品ビジネスとシステム・ボード製品ビジネスを中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を制定しています。また行動指針として、Speed(俊敏性)、Sensibility(感受性)、Flexibility(柔軟性)、Accuracy(精密)、Explore(探究心)を掲げ、お客様並びに社会全体のご期待に応える企業であることを目指しています。

弛まぬ技術革新がなされる情報通信・エレクトロニクス関連産業において、当社は最先端の通信ミドルウェア・ライブラリをはじめとする製品開発を推進し、単に製品需要に対応するのではなく、お客様の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から最適技術・製品提案も行える「事業パートナー」に成るべく、要素技術を持った付加価値の高いユニークなコア技術の研鑽と蓄積に努めています。

当社は、自社開発の技術が社会に欠かせないインフラであることを社員一人一人が認識し、事業活動そのものが情報通信・エレクトロニクス関連産業の発展に資するだけでなく、便利で活力のあるユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた貢献を行えるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、製品アイデアや設計・生産技術、さらに価格面でもグローバル競争が激化している情報通信・エレクトロニクス関連産業にあって、収益力を早期に回復・向上させるべく、様々な経営施策を実行するとともに、収益性の高い事業に特化すべく経営組織の再編等の施策を推進し、体質の強化に努めてまいりました。

現在、日本経済は円高の是正や金融緩和期待等で回復の兆しはあるものの、当社が置かれている経営環境は、未だに厳しい状況にあると認識しております。

当社は、当事業年度においても繰越損失の解消に至っておりませんので、まずはこれまで積み重ねた経営施策をさらに推進し、黒字定着とその拡大を果たすことを目標とし、更なる成長と収益向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な取引先である電機・自動車の各業界においては、製品のアイデアや設計・精算技術、さらには販売戦略に至る全ての領域でグローバル競争が激化する、かつてないほどの厳しい事業環境となっています。ことに日本企業においては、これまで得意としてきたマスマプロダクションのビジネスモデルが簡単には通用しなくなり、様々な面での効率化と日々進化を遂げる先端技術、さらには刻々と変化する製品需要への対応のための投資を同時に迫られる等、企業としての真の持続的成長力が問われています。

このような事業環境にあって当社といたしましては、強みである「つなぐ」「ながす」の通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入し、電機業界における需要拡大をはかるとともに、スマートカーなどエレクトロニクス技術搭載の動きが急拡大する自動車業界での市場開拓を進め、お客様にとって欠かせない事業パートナーになるべく、経営基盤の強化を一層推進してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業においては技術革新の速度が以前に増して早まるとともに、新興国メーカーや受託生産メーカーの台頭により、需要動向に則した製品の開発と市場投入が事業基盤強化とさらなる成長のために不可欠になっております。

当社は平成26年3月期に黒字化を達成いたしました。が、経済環境の変化に対応でき、かつ次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも収益性をより向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。

そのため当社では収益性を鑑みた事業セグメントの絞り込みを行い、当社の強みである「つなぐ」「ながす」の通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入することといたしました。

以下はそのミドルウェア製品事業の分野別の課題について挙げさせていただきます。

- ・IPセキュリティ分野においては、可視市場としてのONVIF関連市場が拡大傾向にありますが、保有技術の一層の強化を行って新製品、技術拡張製品の売上拡大を行うとともに、パートナーとの協業によるシステム提案を推進し、既存顧客・新規顧客へのさらなる浸透をはかることが不可欠であると考えます。
- ・車載通信分野においては、MirrorLink、Miracastライブラリの拡充を基に車載機器市場でのビジネス拡大をはかるとともに、車内ネットワーク等の新技術への取組を強化して、早期に当社ビジネスの柱へ成長させていくことが不可欠であると考えます。
- ・産業(F A)分野においては、スマートエネルギー関連のECHONET LiteやCC-Link等のF Aネットワーク向けのライブラリ等の新製品開発を加速させ、将来のビジネスの柱としての育成を行っていくことが不可欠であると考えます。

これらの結果、組込コア技術のリーディングカンパニーとしての地位を早期に構築し、収益力の高いビジネスモデルを確立させることが対処すべき課題であると考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,650	296,293
受取手形	45,941	30,076
売掛金	373,050	273,758
有価証券	63,115	63,150
商品及び製品	14,172	12,061
仕掛品	16,553	5,994
原材料	930	539
前払費用	19,272	54,079
未収入金	2,936	34
その他	1,554	1,915
貸倒引当金	△443	△240
流動資産合計	841,735	737,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,447	23,037
減価償却累計額	△14,191	△16,152
建物(純額)	9,256	6,885
工具、器具及び備品	126,704	120,528
減価償却累計額	△124,015	△118,939
工具、器具及び備品(純額)	2,688	1,589
リース資産	—	5,293
減価償却累計額	—	△794
リース資産(純額)	—	4,499
有形固定資産合計	11,945	12,974
無形固定資産		
商標権	709	527
ソフトウェア	19,551	14,060
電話加入権	5,164	5,164
無形固定資産合計	25,425	19,752
投資その他の資産		
投資有価証券	13,010	4,631
投資不動産	7,780	—
敷金及び保証金	3,867	3,955
会員権	50	530
長期前払費用	—	35,638
破産更生債権等	7,298	2,498
貸倒引当金	△6,649	△1,850
投資その他の資産合計	25,356	45,403
固定資産合計	62,726	78,130
資産合計	904,461	815,794

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,866	50,822
未払金	19,605	15,115
未払費用	10,484	2,256
未払法人税等	6,982	6,874
未払消費税等	5,904	5,411
預り金	8,098	3,881
前受収益	18,634	60,678
リース債務	—	1,036
賞与引当金	46,440	—
製品保証引当金	43,439	13,877
訴訟損失引当金	72,320	—
資産除去債務	—	1,422
その他	800	—
流動負債合計	323,576	161,377
固定負債		
長期末払金	3,431	3,431
預り保証金	190	—
長期前受収益	264	49,713
リース債務	—	3,490
繰延税金負債	1,149	1,075
退職給付引当金	2,998	2,998
資産除去債務	5,316	4,572
固定負債合計	13,349	65,282
負債合計	336,926	226,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
資本剰余金合計	81,886	81,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△716,483	△694,787
利益剰余金合計	△716,483	△694,787
株主資本合計	567,438	589,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	—
評価・換算差額等合計	96	—
純資産合計	567,535	589,134
負債純資産合計	904,461	815,794

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,459,780	1,266,187
商品売上高	50,001	8,964
売上高合計	1,509,782	1,275,151
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	9,812	7,522
当期製品製造原価	891,679	686,465
ソフトウェア償却費	8,363	7,058
合計	909,854	701,046
他勘定振替高	—	※3 408
製品期末たな卸高	7,522	8,569
製品売上原価	902,332	692,068
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	6,650
当期商品仕入高	44,103	6,614
合計	44,103	13,264
商品期末たな卸高	6,650	3,492
商品売上原価	37,453	9,772
売上原価合計	※1 939,786	※1 701,840
売上総利益	569,996	573,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,817	20,276
販売促進費	89,333	73,555
役員報酬	42,465	41,595
給与手当	153,128	153,254
福利厚生費	30,096	28,341
賞与	15,403	10,687
賞与引当金繰入額	17,401	—
旅費及び交通費	23,540	25,404
賃借料	29,193	28,772
減価償却費	9,177	9,529
研究開発費	※2 66,541	※2 41,746
支払報酬	27,684	22,811
研修費	46,944	50,892
その他	50,234	51,248
販売費及び一般管理費合計	617,962	558,115
営業利益又は営業損失(△)	△47,965	15,195

図研エルミック株式会社(4770) 平成26年3月期 決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	107	101
有価証券利息	57	44
受取配当金	300	160
助成金収入	1,833	—
貸倒引当金戻入額	70	771
還付加算金	723	—
受取手数料	208	198
その他	1,801	117
営業外収益合計	5,102	1,391
営業外費用		
支払利息	—	61
為替差損	2,230	1,200
その他	1,329	38
営業外費用合計	3,559	1,300
経常利益又は経常損失(△)	△46,423	15,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,655
役員退職慰労金返還額	—	9,670
投資不動産売却益	2,981	—
特別利益合計	2,981	11,325
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 31
減損損失	※5 4,321	※5 1,123
訴訟損失引当金繰入額	72,320	—
特別損失合計	76,641	1,154
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,083	25,456
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	△110	△19
法人税等合計	3,669	3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,752	21,696

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,314	0.8	3,525	0.4
II 労務費		381,914	35.3	329,471	38.6
III 経費		692,650	63.9	521,358	61.0
当期総製造費用		1,082,878	100.0	854,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,346		16,553	
合計		1,122,225		870,908	
期末仕掛品たな卸高		16,553		5,994	
他勘定振替高	※2	213,992		178,448	
当期製品製造原価		891,679		686,465	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費	581,734千円	450,019千円
旅費交通費	17,170千円	19,640千円
消耗品費	31,683千円	11,255千円
減価償却費	4,170千円	613千円
製品保証引当金繰入額	△10,130千円	△29,561千円
その他	68,021千円	69,392千円
合計	692,650千円	521,358千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	7,093千円	5,650千円
ソフトウェア仮勘定	△410千円	-千円
販売促進費	89,333千円	73,555千円
研究開発費	66,541千円	41,746千円
研修活動費	46,232千円	49,938千円
その他	5,202千円	7,558千円
合計	213,992千円	178,448千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△592,731	△592,731	691,191
当期変動額						
当期純損失(△)				△123,752	△123,752	△123,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△123,752	△123,752	△123,752
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△716,483	△716,483	567,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△550	△550	690,641
当期変動額			
当期純損失(△)			△123,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	646	646
当期変動額合計	646	646	△123,106
当期末残高	96	96	567,535

図研エルミック株式会社(4770)平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,202,036	81,886	81,886	△716,483	△716,483	567,438
当期変動額						
当期純利益				21,696	21,696	21,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	21,696	21,696	21,696
当期末残高	1,202,036	81,886	81,886	△694,787	△694,787	589,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	96	96	567,535
当期変動額			
当期純利益			21,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△96	△96
当期変動額合計	△96	△96	21,599
当期末残高	—	—	589,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,083	25,456
減価償却費	21,711	17,201
減損損失	4,321	1,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△5,003
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,330	△46,440
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10,130	△29,561
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	72,320	△72,320
支払利息	—	61
受取利息及び受取配当金	△465	△305
役員退職慰労金返還額	—	△9,670
為替差損益(△は益)	△408	△305
固定資産除却損	0	31
投資不動産売却損益(△は益)	△2,981	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,655
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	4,232
売上債権の増減額(△は増加)	37,731	115,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,112	13,061
仕入債務の増減額(△は減少)	3,910	△41,243
前払費用の増減額(△は増加)	32,661	△70,445
前受収益の増減額(△は減少)	△43,668	91,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,889	△492
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,378	2,178
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,563	△16,926
その他	△410	△18
小計	△19,611	△24,391
利息及び配当金の受取額	465	305
利息の支払額	—	△61
役員退職慰労金返還の受取額	—	9,670
法人税等の支払額	△3,329	△3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,474	△18,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	△408
無形固定資産の取得による支出	△7,714	△6,248
投資有価証券の売却による収入	—	9,715
投資不動産の売却による収入	59,325	6,980
会員権の取得による支出	—	△480
貸付金の回収による収入	197	350
破産更生債権等の回収による収入	—	567
敷金及び保証金の回収による収入	165	50
敷金及び保証金の差入による支出	△247	△138
その他	579	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,765	10,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,698	△8,321
現金及び現金同等物の期首残高	338,067	367,766
現金及び現金同等物の期末残高	※ 367,766	※ 359,444

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

主に総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定める定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」1,740千円、「その他」269千円は、「受取手数料」208千円、「その他」1,801千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「賃貸費用」1,329千円は、「その他」1,329千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取賃貸料」と「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取賃貸料」△1,740千円と「賃貸費用」1,329千円は、「その他」△410千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の賃貸による収入」と「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資不動産の賃貸による収入」1,740千円と「投資不動産の賃貸による支出」△530千円と「その他」△630千円は、「その他」579千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△3,243千円	△291千円

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。(前事業年度は、製品売上原価△3,243千円、商品売上原価一千円、当事業年度は、製品売上原価△3,616千円、商品売上原価3,325千円)

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
66,541千円	41,746千円

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	一千円	408千円
計	—	408

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	31千円
計	0	31

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	賃貸等不動産	投資不動産

当社は、主にミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売の事業を行っております。事業用資産については、ひとつの資産グループとしており、投資不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、翌事業年度に売却予定である投資不動産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,321千円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府大阪市	処分予定資産	工具、器具及び備品

当社は、主にミドルウェア及びシステムボード製造の開発・製造・販売の事業を行っております。事業用資産については、ひとつの資産グループとしており、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、翌事業年度に大阪営業所の移転等に関する意思決定を行ったことにより、処分予定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,123千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物972千円及び工具、器具及び備品150千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	304,650千円	296,293千円
有価証券勘定	63,115	63,150
現金及び現金同等物	367,766	359,444

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器のコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、マネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファン
ド及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	304,650	304,650	—
(2) 受取手形	45,941	45,941	—
(3) 売掛金	373,050	373,050	—
(4) 有価証券	63,115	63,115	—
(5) 投資有価証券	8,210	8,210	—
資産計	794,968	794,968	—
(1) 買掛金	90,866	90,866	—
(2) 未払金	19,605	19,605	—
負債計	110,471	110,471	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	296,293	296,293	—
(2) 受取手形	30,076	30,076	—
(3) 売掛金	273,758	273,758	—
(4) 有価証券	63,150	63,150	—
資産計	663,279	663,279	—
(1) 買掛金	50,822	50,822	—
(2) 未払金	15,115	15,115	—
負債計	65,938	65,938	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,800	4,631

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	304,650	—	—	—
受取手形	45,941	—	—	—
売掛金	373,050	—	—	—
有価証券	63,115	—	—	—
合計	786,758	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	296,293	—	—	—
受取手形	30,076	—	—	—
売掛金	273,758	—	—	—
有価証券	63,150	—	—	—
合計	663,279	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,210	8,060	150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,210	8,060	150
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,115	63,115	—
	小計	63,115	63,115	—
合計		71,325	71,175	150

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,150	63,150	—
	小計	63,150	63,150	—
合計		63,150	63,150	—

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,631千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,715	1,655	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,655	—

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	20,600,534千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,840,766
差引額	△4,240,231
	(平成24年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.45% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,966,573千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高315,742千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,998
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 退職給付引当金(千円)	△2,998

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	16,575
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	8,760
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	4,685
計(千円)	30,020

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務を算出しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、16,048千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	22,597,326千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,318,374千円
差引額	△4,721,047千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成26年3月31日現在)

1.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高292,099千円及び繰越不足金4,418,429千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金420千円を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金4,418,429千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,998千円
退職給付の支払額	—
退職給付債務の期末残高	2,998

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,998千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998
退職給付引当金	2,998
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,998

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,900千円であります。(特定退職金共済制度9,270千円、中小企業退職金共済制度4,630千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,518千円	741千円
退職給付引当金	1,064	1,064
長期未払金	1,218	1,218
製品保証引当金	15,421	4,926
減価償却費損金算入限度超過額	657	712
固定資産評価損	4,927	—
たな卸資産評価損	4,542	2,940
資産除去債務	1,887	2,128
減損損失	1,758	522
投資有価証券	280	299
ゴルフ会員権	5,910	5,910
賞与引当金	16,486	—
訴訟損失引当金	25,673	—
税務上の繰越欠損金	639,710	679,115
その他	4,269	11,244
繰延税金資産小計	726,325	710,824
評価性引当額	△726,325	△710,824
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,095	△1,075
その他有価証券評価差額金	△53	—
繰延税金負債計	△1,149	△1,075
繰延税金負債の純額	△1,149	△1,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため記載しておりません。	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		27.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		14.8
評価性引当額の増減		△65.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.8

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア製品事業」、「ハードウェア製品事業」及び「FA製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア製品事業」は、ONVIF関連・MirrorLink関連等の販売及び関連する開発・サービスの事業を中心としております。「ハードウェア製品事業」は、ハードウェアIP関連・無線LANモデム関連等の販売及び関連する開発・サービスの事業を中心としております。「FA製品事業」は、通信ボード・FAネットワーク向け製品等の販売及び関連する開発・サービスの事業を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2. 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	FA製品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	698,954	614,129	181,938	1,495,022	14,760	—	1,509,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	698,954	614,129	181,938	1,495,022	14,760	—	1,509,782
セグメント利益または 損失(△)	307,635	159,838	101,706	569,180	815	△617,962	△47,965
セグメント資産	191,193	192,874	78,171	462,238	—	442,222	904,461
その他の項目							
減価償却費	4,567	1,304	2,491	8,363	—	14,146	22,509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,712	3,200	180	7,093	—	1,031	8,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない商品販売であります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額 △617,962千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産またはその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産または費用であります。

4 セグメント利益または損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

図研エルミック株式会社(4770)平成26年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2. 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ミドルウェ ア製品事業	ハードウェ ア製品事業	F A製品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	696,153	441,069	133,820	1,271,043	4,108	—	1,275,151
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	696,153	441,069	133,820	1,271,043	4,108	—	1,275,151
セグメント利益	375,256	117,888	79,149	572,293	1,017	△558,115	15,195
セグメント資産	188,810	163,027	58,439	410,278	116	405,400	815,794
その他の項目							
減価償却費	3,561	2,172	1,324	7,058	—	10,143	17,201
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,147	947	555	5,650	—	8,062	13,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない商品販売であります。

2 セグメント利益の調整額 △558,115千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産またはその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産または費用であります。

4 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	295,331	337,607	770,355	106,487	1,509,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
アイホン株式会社	171,100	ミドルウェア製品事業

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	207,366	289,879	713,437	64,468	1,275,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
アイホン株式会社	125,290	ミドルウェア製品事業

図研エルミック株式会社(4770)平成26年3月期 決算短信(非連結)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,321	4,321

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	1,123	1,123

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

図研エルミック株式会社(4770)平成26年3月期 決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	90.30円	93.74円
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額(△)	△19.69円	3.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	567,535	589,134
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	567,535	589,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純利益または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△123,752	21,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△123,752	21,696
期中平均株式数 (千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 西 伸孝 (現 株式会社図研 管理本部財務部長)

(非常勤) 監査役 木村 廣隆 (元 三菱電機エンジニアリング株式会社 常勤監査役)

(注) 西 伸孝・木村 廣隆は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大門 肇

(非常勤) 監査役 新井 浩之

③ 就任予定日

平成26年6月25日